

大学番号：私400

[平成28年度設置]

計画の区分：短期大学の学科の設置

認可

池坊短期大学 幼児保育学科

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人池坊学園
平成28年5月1日現在

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
() 書きにて、現在の名称を記載してください。
- 例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))
- 表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
- 例)
- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
 - ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
 - ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
 - ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
 - ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
 - ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

＜幼児保育学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	17
7. その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人池坊学園

(2) 大 学 名

池坊短期大学

(3) 大学の位置

〒600-8491

京都市下京区室町通四条下る鶏鉾町491番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(タニノ ミツアキ) 谷野 光昭 (平成25年5月24日)		
学 長	(マツイ クニコ) 松井 邦子 (平成25年7月1日)		
学 部 長			
学科長等	(ハヤシ ユキノリ) 林 幸範 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は、平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
幼児保育学科 短期大学士 (幼児保育)	2年	100人	年次人	200人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人	人 () []	人	人 () []	人	100人 () []	人	0.42倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	44 () []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	44 () []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	44 () []	() []		
B 入学数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	42 () []	() []		
入学定員超過率 B/A							42.00%			

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ () 内には、編入学の状況について**外数**で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ [] 内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。
 なお、**計算の際は「入学定員超過率」と同様に**してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	対象年度	平成 2 8 年度		平成 2 9 年度				備 考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
1 年次		[0] 42	[-] －					
2 年次								
計		[0] (－) 42						

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	42 人	0 人	平成28年度	人	人		0 %
合 計	42 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)

- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）

により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、

【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学

・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<幼児保育学科>

(1) 授業科目表

科目 区分		授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
				必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手			
教養 教育科目	伝統文化 科目	いけばなと現代生活Ⅰ	1前	2								4 兼6	入学者数に合わせ開講クラス減 (28) 4 兼6入学者数に合わせ開講クラス減 (28) 兼4 兼4 3 兼4入学者数に合わせ開講クラス減 (28) 3 兼4入学者数に合わせ開講クラス減 (28) 兼2 兼2 兼1	
		いけばなと現代生活Ⅱ	1後	2								4 兼6		
		いけばなと現代生活Ⅲ	2前	2								4		
		いけばなと現代生活Ⅳ	2後	2								4		
		茶の湯と伝統文化Ⅰ	1前	1								3 兼4		
		茶の湯と伝統文化Ⅱ	1後	1								3 兼4		
		茶の湯と伝統文化Ⅲ	2前	1								2		
		茶の湯と伝統文化Ⅳ	2後	1								2		
		比較文化論	1前	2								1		
	教養基 礎科目	リーディング&ライティングスキル	1前		1		1						1 兼1 1 兼1 兼1 兼2 兼1	
		キャリアプランニング	1前		1		1							
		社会と共生	1後		2									
		体育実技	1前		1		1		1					
		体育理論	1前		2		1							
		英語	1後		2									
		憲法	1前		2									
		情報処理演習	1前		2									
気づきと思考力	1前	2									1			
専 門 教 育 科 目	基礎技 能科目	国語	1前		2		1						3 兼3 3 兼3	専任講師死亡により、准教授1名と 兼任講師3名で担当(28) 専任講師死亡により、専任講師1名 を新規採用予定(28)
		音楽A	1前		2			1	-1					
		造形A	1前		2		1							
		幼児体育A	1前		2		1			1				
		音楽B	1後		2			1	-1					
		造形B	1後		2		1							
		幼児体育B	1後		2		1			1				
	教育及 び保 育の 本質 科目	教職論	2前	2			1						1 兼1 1 兼1 兼1	
		教育原理	1前	2			1							
		保育原理	1前	2				1						
		児童家庭福祉	1前	2			1							
		社会福祉	1前	2										
		社会的養護	1後	2			1							
		保育者論	2前	2		2		1						
		乳児保育	1後	2					1					
		障がい児保育	1後	2										
		教育心理学	1後	2			1							

(2) 授業科目数

設 置 時 の 計 画				変 更 状 況				備 考
必 修	選 択	自 由	計	必 修	選 択	自 由	計	
科目 28	科目 50	科目 0	科目 78	科目 28 [0]	科目 50 [0]	科目 0 [0]	科目 78 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。**
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

未開講科目と廃止科目の計	=	0
設置時の計画の授業科目数の計		

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	6,224㎡	0㎡	0㎡	6,224㎡			
	運動場用地	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	小 計	6,224㎡	0㎡	0㎡	6,224㎡			
	そ の 他	0㎡	0㎡	0㎡	0㎡			
	合 計	6,224㎡	0㎡	0㎡	6,224㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	池坊文化学院 総定員200名 必要面積600㎡			
	14,371㎡ (14,371㎡)	83.41㎡ (83.41㎡)	0㎡ (0㎡)	14,454.41㎡ 14,454.41㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	8 室	6 室	22 室	1 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数					
	幼児保育学科		11 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 (うち外国書)	学術雑誌 (うち外国書)	電子ジャーナル (うち外国書)	視聴覚資料	機械・器具	標 本	
		冊	種	点	点	点		
		4054 [50] (3000 [50])	40 [0] (40 [0])	1 [0] (1 [0])	100 (100)	2407 (2407)	0 (0)	
		4054 [50] (3000 [50])	40 [0] (40 [0])	1 [0] (1 [0])	100 (100)	2407 (2407)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	495.17㎡		56		64,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	368.88㎡		該当なし					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	200千円	200千円	図書購入費	9,500千円	4,100千円	950千円
		共同研究費等	1,500千円	1,500千円	設備購入費	90,720千円	0千円	0千円
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,088千円	1,088千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常経費補助金、資産運用収入、雑収入等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称		○ ○ 大 学								備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地		
	年	人	年次人		人		倍				
大 学 の 名 称		池坊短期大学								備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員	収定	容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	平成27年度は入学定員が200名	
	年	人	年次人		人		倍				
文化芸術学科	2	50	-		100	短期大学士 (文化芸術学)	1.10	平成12年度	京都市下京区室町通四条下る錦録町491番地		
環境文化学科	2	100	-		200	短期大学士 (環境文化学)	0.46	平成12年度	京都市下京区室町通四条下る錦録町492番地		
幼児保育学科	2	100	-		200	短期大学士 (幼児保育学)	0.42	平成28年度	京都市下京区室町通四条下る錦録町493番地		

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(A C対象学部等を含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
- ・A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<幼児保育学科>

(1) 担当教員表

設 置 時 の 計 画					変 更 状 況					備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏 名 (年 齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (学科長)	林 幸範 (65)	平成28年4月	キャリアプランニング 教育心理学 保育の心理学A 保育の心理学B 子ども理解と教育相談 保育内容演習(人間関係A) 保育内容演習(人間関係B) 保育・教職実践演習(幼稚園) 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 教育実習 教育実習指導						
専	教授	岩野勝人 (54)	平成28年4月	造形A 保育・教育指導法(造形表現)						
専	教授	神戸洋子 (65)	平成28年4月	リーディング&ライティングスキル 国語 保育内容演習(言葉と文化A) 保育内容演習(言葉と文化B) 保育・教育指導法(言葉) 保育・教職実践演習(幼稚園) 保育実習Ⅰ(保育所) 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習指導Ⅰ 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ 教育実習 教育実習指導						
専	教授	中西茂幸 (63)	平成28年4月	造形B 保育内容演習(造形表現A) 保育内容演習(造形表現B)						
専	教授	宮下恭子 (66)	平成28年4月	体育理論 体育実技 幼児体育A 幼児体育B 保育内容演習(健康の指導A) 保育内容演習(身体表現A) 保育内容演習(健康の指導B) 保育内容演習(身体表現B)						
専	教授	宮武正明 (71)	平成28年4月	児童家庭福祉 社会的養護 社会的養護内容 保育実習Ⅰ(施設) 保育実習Ⅱ 保育実習Ⅲ 保育実習指導Ⅱ 保育実習指導Ⅲ						
専	教授	村島義彦 (70)	平成28年4月	教職論 教育原理 教育課程総論	兼任	講師	田中亨胤 (69)	平成28年9月	教育課程総論	教職課程認定委員会の指摘により担当者の変更 (28)

専	准教授	佐々木由喜子 (53)	平成28年4月	音楽A 音楽B 保育内容演習(音楽表現A) 保育内容演習(音楽表現B) 保育・教育指導法(音楽表現) 保育・教職実践演習(幼稚園)						
専	准教授	篠原いくよ (65)	平成28年4月	保育原理 保育者論 保育課程論 保育内容総論 教育方法論 保育・教職実践演習(幼稚園) 教育実習 教育実習指導						
専	講師	伊東 薫 (53)	平成28年4月	音楽A 音楽B 保育内容演習(音楽表現A) 保育内容演習(音楽表現B) 保育・教育指導法(音楽表現)					音楽A	平成27年12月に伊東薫講師死亡のため、准教授1名と兼任講師3名で共同担当(28)
									音楽B 保育内容演習(音楽表現A) 保育内容演習(音楽表現B) 保育・教育指導法(音楽表現)	平成27年12月に伊東薫講師死亡のため、共同担当者を1名増員予定。平成28年3月に淵田陽子氏の教員審査を提出(28)
専	助教	細川賢司 (29)	平成28年4月	体育実技 幼児体育A 幼児体育B						
兼任	教授 (学長)	松井邦子 (49)	平成28年4月	比較文化論 社会と共生 気づきと思考力						
兼任	教授	土屋郁剛 (51)	平成29年4月	表現指導研究A(いけばな)						
兼任	准教授	森川佳代 (49)	平成29年4月	表現指導研究B(いけばな)						
兼任	講師	藤井 真 (39)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ						開講クラス減のため担当クラス設置なし(28)
兼任	講師	島津範好 (43)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ						
兼任	講師	岡はつき (55)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ いけばなと現代生活Ⅲ いけばなと現代生活Ⅳ					いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ	開講クラス減のため担当クラス設置なし(28)
兼任	講師	神内朝世 (45)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ いけばなと現代生活Ⅲ いけばなと現代生活Ⅳ						
兼任	講師	木挽登士子 (61)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ いけばなと現代生活Ⅲ いけばなと現代生活Ⅳ						
兼任	講師	今川有紀 (35)	平成28年4月	いけばなと現代生活Ⅰ いけばなと現代生活Ⅱ						
兼任	講師	小池美由希 (37)	平成29年4月	いけばなと現代生活Ⅲ いけばなと現代生活Ⅳ						
兼任	講師	加藤千秋 (68)	平成28年4月	茶の湯と伝統文化Ⅰ 茶の湯と伝統文化Ⅱ						
兼任	講師	中谷豊美 (59)	平成29年4月	茶の湯と伝統文化Ⅲ 茶の湯と伝統文化Ⅳ						

兼任	講師	山岸二三子 (60)	平成28年4月	茶の湯と伝統文化Ⅰ 茶の湯と伝統文化Ⅱ						
兼任	講師	関根淳子 (69)	平成28年4月	茶の湯と伝統文化Ⅰ 茶の湯と伝統文化Ⅱ						開講クラス減のため担当クラス設置なし(28)
兼任	講師	貫名静江 (55)	平成28年4月	茶の湯と伝統文化Ⅰ 茶の湯と伝統文化Ⅱ	兼任	講師	大島明子 (52)	平成28年4月	茶の湯と伝統文化Ⅰ 茶の湯と伝統文化Ⅱ	担当科目の変更(28)
兼任	講師	大島明子 (52)	平成29年4月	茶の湯と伝統文化Ⅲ 茶の湯と伝統文化Ⅳ	兼任	講師	貫名静江 (55)	平成29年4月	茶の湯と伝統文化Ⅲ 茶の湯と伝統文化Ⅳ	担当科目の変更(28)
兼任	講師	沼口智則 (63)	平成28年4月	憲法						
兼任	講師	大久保友博 (33)	平成28年4月	英語						
兼任	講師	荻野晃大 (39)	平成28年4月	情報処理演習						
兼任	講師	山西良典 (31)	平成28年4月	情報処理演習						
兼任	講師	平林 祥 (33)	平成29年4月	保育内容演習(環境A) 保育内容演習(環境B)	兼任	講師	和田公子 (67)	平成29年4月	保育内容演習(環境A) 保育内容演習(環境B)	教職課程認定委員会の指摘により 担当者の変更(28)
兼任	講師	北出かおる (53)	平成29年4月	子どもの食と栄養						
兼任	講師	石田裕子 (46)	平成28年4月	乳児保育						
兼任	講師	丸岡利則 (63)	平成28年4月	社会福祉						
兼任	講師	末次有加 (30)	平成28年4月	障がい児保育 家庭支援論 保育相談支援 相談援助	兼任	講師	高畑芳美 (57)	平成28年9月	障がい児保育	講師都合により担当者の変更(28)
					兼任	講師	浦田雅夫 (43)	平成29年4月	家庭支援論 相談援助	
					兼任	講師	田中芳幸 (37)	平成29年4月	保育相談支援	
兼任	講師	島本淳子 (38)	平成28年4月	音楽A 音楽B						
兼任	講師	宇治田仁美 (52)	平成28年4月	音楽A 音楽B						
兼任	講師	田端佑未 (31)	平成28年4月	音楽A 音楽B						
兼任	講師	北村米子 (62)	平成28年4月	子どもの保健A 子どもの保健B						

(注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)
7	2	1	1	11	7	2	0	1	10	7	2	1	1	11
(7)	(2)	(0)	(1)	(10)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
- ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（A））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	6	6
歳	名	名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
- ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 一① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

(注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・ 「就任辞退（未就任）」と、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3)②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までには専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) 一② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

(注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。

・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

開設直前の平成27年12月に伊東薫専任講師が死亡による就任辞退となり、本学にとっては全く想定外のことであった。本件は速やかに文部科学省（大学設置室）に相談し、後任補充のため澁田陽子氏を平成28年4月～5月のAC教員審査に諮っている。開設以前のこともあり、学生への周知は新入生オリエンテーション等での簡単な案内にとどめている。幸い全ての担当科目が音楽関連の共同授業であったため、平成28年前期については佐々木由喜子准教授と兼任教員3名が担当することで、学生の教育には差し障りがないと判断している。澁田陽子氏のAC教員審査が問題なく通過すれば、平成28年後期より専任講師1名が補充される予定である。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成28年5月)	学生確保の見通しについて様々なデータを分析して示しつつも、学生確保の根拠は交通の便が良いことのみでの説明になっているが、既設学科が定員未充足であるように、交通の便が良いことだけでは学生を確保することは困難である。新設する学科において確実に入学定員を満たすため、本学科における学生確保に向けて予定している取組を着実に実施し、学生募集に力を入れて取り組むこと。	留意事項 (平成28年度) 2016年度生の募集においては募集時期を設置認可後から開始した関係上、出遅れ感は否めないところである。 2017年度生においてはこのことを踏まえ、早期から募集活動を展開することを大前提とし、①オープンキャンパス参加者数の増加、②オープンキャンパス参加者からの出願率向上、③池坊短期大学・幼児保育学科の知名度の向上に向けて様々な方策を用いて募集活動にあたりたいと考えている。	(平成28年度) 既に入学案内の作成も終わり、本格的な募集活動を展開していくことになるが、今後予定している活動としては、①オープンキャンパス回数・時期・内容の見直し、②幼児保育学科オープンキャンパス参加者の出願率向上に関する取組の強化、③高校訪問スタッフの強化、④男子学生へのアプローチの強化を予定している。①②については既に日程を確定し、告知を強化しているが、参加者増加及び出願率向上に向けて学内で議論を進める予定である。③④については5月には募集ツールが納品されることから第1期の高校訪問を実施する(年間5期)。前年度とは異なり、研修等により営業力を高め、知名度の向上に努める予定である。 更に昨年度の訪問から共学であることが予想以上に周知されていないことが判明したため、この点においても高校訪問を通じて浸透させていきたいと考えている。
設 置 時 (平成28年5月)	修正した「教育原理」のシラバスの授業計画は、幼児教育に直接関係した教育原理になっていないことから、本学科で扱う「教育原理」として適切な授業計画になるように適切に改めること。	留意事項 (平成28年度) ご指摘のように、幼児教育との関連性が、シラバスで十分に伝わるよう記載されていなかった。そこで、加筆修正するとともに、授業内でもその関連性を学生に伝えていく予定である。 このようなシラバス内容としたのは、現在の教育界で特に問題となっている「自死」「いじめ」等の問題行動について、そして教育の根本や道德の根源などについて、テーマを決めて伝えたいと考えるからである。小中高の現場で起きている子どもたちの問題行動は、その年代だけに問題があるのではなく、幼児期の教育が特に重要であることが否めず、それが実証されつつある。また、本学科の教育方針でも「いのち」を重要なキーワードとしている。 しかしながら、ご指摘のように、幼児教育という視点がシラバス上では弱いと考え、加筆修正を行った。	

設 置 時 (平成28年5月)	新設学科及び既設校の学生募集活動において、戦略性と具体策を持って教職員が一体となり各種方策の充実や実効性の向上を図り、確実に学生を確保できるよう取り組むこと。	留意事項	(平成28年度) 先にも述べたとおり、今年度の重点課題として3点掲げている。新設の幼児保育学科だけではなく既存学科でもこの3点をクリアするために、主に次のような検討を進め実施している。 ①学外ガイダンスへの参加強化、②広報ツール全般の見直し、③ブランド戦略の検討。 ①については昨年度29回参加し、162名の高校生とコンタクトが取れたが、一昨年対比では55%となっている。オープンキャンパス参加者数が伸び悩んだのもこの点が少なからず影響していると考え、今年度においては、本学への進学の可能性が高い地域での学外ガイダンスには積極的に参加し、オープンキャンパスへの参加を促している。 ②については新入生にアンケートを実施し、要望の多かった「授業内容が詳しく知りたい」「授業中の様子がわかる写真を掲載してほしい」などについてパンフレットに反映させるとともに、「学校を実際にみたい」と思われるような高校生目線の紙面構成を検討しパンフレットの作成を実施した。 ③については高校訪問ツールを見直し、高校内の掲示板に掲示してもらえらるポスターなども作成し、知名度の向上を図りたいと考えている。	(平成28年度) 年間を通した募集計画は既に完成し、広報ツールもほぼ完成し、今後随時実行していくことになるが、今後取り組みないといけない課題としては次の項目が挙げられる。 ①出願率向上に向けた取り組みの検討 ②資料請求者へのアプローチの強化。特にこの2点は重要であるが、①についてはオープンキャンパス時に行っている、体験授業の影響が極めて高いと考えられるため、各学科のアピールポイントを明確にし、体験授業において高校生に伝える方法について議論し、出願率向上に結び付けたいと考えている。このため、学内での議論を進める予定である。②についてはDMなどの強化を予定している。今年度においては3月以降毎月何かしらの学内イベントを実施し、参加を高校生に呼びかけているが、従来のHPなどの情報提供だけでなく、DMなどを活用した情報提供を実施し、オープンキャンパスの参加につなげたい。
設 置 時 (平成28年5月)	完成年度における法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなっていることから、収支の均衡を前提とした中長期的な財政計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。	留意事項	(平成28年度) 経営改善計画書内記載事項に基づき実施しているが、特に以下の事を行った。①定員充足率が低い学科・コース体制の再編として環境文化学科のファッションコーディネートコースの募集停止を行った。②幼児保育学科設置に伴い各学科の必要教員数が増えとなり、それに伴い2015年度末で1名、2016年度末で1名の教員の削減を行った。③教育研究の水準を低下させずに、光熱費等の管理経費の削減がまず必要となるため、施設設備・保守管理契約内容の見直しおよび電力会社の変更に伴う電気代の削減を行った。	(平成28年度) 本学園は法人全体で慢性的な赤字体質にある。特に、平成19(2007)年度以降については赤字が続いており、平成22(2010)年度以降については教育研究活動のキャッシュフローも赤字となっている。 教育研究活動のキャッシュフローにおける赤字の主たる要因は、入学定員の確保ができていないことがあげられるとともに定員充足率の未充足率上昇による補助金交付減である。 本年については入学生数増に伴い収入は増加となったが引き続き財務状況等の実態把握を行い、見直しを図りながら基本金組入に係る財務計画を策定していく。

設 置 時 (平成28年5月)	私立学校法に定める監事の職務を認識し、財務監査をはじめとする業務監査の充実に取り組みこと。	留意事項	(平成28年度) 監査法人と監事との間においては、前期、後期の2回の定時打ち合わせ協議実施の他に緊急を要する場合、随時協議を実施し、監事による監査は、従前随時実施していたものを、理事会終了後に総務部長を事務局とし、監事指導のもと定時監査を月1回実施しました。 また、監査法人による監査は、決算関係書類の作成と経理処理及び財産状況の監査を従前実施しており、今後もその役割を担っています。	
設 置 時 (平成28年5月)	休校中の池坊文化学院については、再開するか否かなどについての検討を行い、速やかに適切な措置を講じること。	留意事項	(平成28年度) 現状の学園経営を鑑み、現況、理事会として最優先事項は短期大学の経営の安定を図ることであると考える現況は幼児保育学科設置に全力を傾けてきました。そのため、具体的に理事会等で本件については議論をしてきていません。	(平成28年度) 幼児保育学科設置後の理事会としては、速やかに休校中の池坊文化学院の在り方と今後の見通しについて検討し一つの回答を出す必要があると考え、今後経営企画室会議や理事会にて本件については議論を行います。 なお、池坊文化学院の再開または廃校の議論をする際は、学園全体の今後の在り方を含めた議論になります。

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時(認可時又は届出時)に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の(年月)には、調査結果を公表した月(通常2月)を記入してください。(実地調査や面接調査を実施した日ではありません。)

7 その他全般的事項

<幼児保育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
 及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については
 適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

- ① 実施体制
- a 委員会の設置状況
 学長指名により委員長を含む8名で構成し、設置している。
- b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）
 2015年6月10日、8月26日、11月17日、2016年3月15日の計4回実施した。業務の都合等による欠席以外は概ね委員全員で開催している。
- c 委員会の審議事項等
 授業見学強化週間、授業評価アンケート、教員研修についての実施方法及び実施結果のフィードバックを含む活用方法の検討。
- ② 実施状況
- a 実施内容
- 専任及び非常勤教員の授業方法についての勉強会
 - 教員相互による授業見学
 - 職員による授業見学
 - 新設の幼児保育学科教員に対するFD研修会
 - 学生に対する授業評価アンケート
 - 大学コンソーシアム京都が開催する研修会への参加
- b 実施方法
 授業見学については強化週間の2週間前より全教職員へ個別に案内し、また学内に掲示。授業評価アンケートについては、前期と後期に各1回ずつ同形式で実施した。
- c 開催状況（教員の参加状況含む）
 授業見学は前後期を合わせ教員でのべ68名、職員でのべ83名の見学があった。大学コンソーシアム京都主催のFD研修会は、全教員に告知して参加を呼び掛けた。参加者は年間で13名。新設の幼児保育学科教員のFD研修については、教員を一堂に集め、FD活動の趣旨及び活動状況を説明した。幼児保育学科の新任教員10名全員が参加した。
- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
 授業見学については、見学者の感想をレポートとして提出してもらい、該当教員にフィードバックし、改善レポートの提出を義務付けている。授業評価アンケートについては、集計結果からFD委員が問題点を抽出して検討した上で、確認や改善が必要と思われる授業について学科長が授業担当者にヒアリングし、状況によっては改善を促した。教員研修については、学内・学外実施分ともに参加レポートを義務付けた。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
 前期と後期で各1回ずつ実施している。2015年度は前期を7月3日～23日、後期を1月4日～18日に実施。
- b 教員や学生への公開状況、方法等
 アンケートの集計結果については各講義担当者に原本を渡すとともに、アンケート結果に対するレポートの提出を義務付けている。また、本学ホームページで結果を公開し、学生にも閲覧を促している。

- (注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

建学の精神である「和と美」にもとづき、生命・生活・文化・環境の体系的な学びを提供するという趣旨で行われた。特に生命にかかわる学修を核とする幼児保育学科は、その人材育成に必要な教育体系・設備・人員について、設置申請の通りに開設することを得た。

教育体系においては、保育士、および幼稚園教諭二種の取得に必要な科目を揃えるとともに、教養教育として本学に特徴的ないけばなについて、必修の要件を外すことなく整備している。教職課程、各種実習については、申請にある通り委員会を設置する。関係規程は平成28年度5月の理事会において決議予定である。

設備においては、別途記載の通り、専門に必要な教室や器具等の整備を終えている。
専任教員においては、設置基準(8名)を上回る11名を任用した。うち、1名に死去という不測の事態が生じたが、すでに後任の採用を予定している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成29年3月1日 公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、近隣の大学や短期大学等に送付。

・本学ホームページ上に公開予定(平成29年3月を予定)

③ 認証評価を受ける計画

・平成29年に評価機関(短期大学基準協会)の評価(平成28年度対象)を受けることを学内決定済み。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 ・ ☒ 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成28年6月1日)